

## 5. 事業実施による環境の変化

### ・生活環境

本事業により整備された用水路には、転落防止柵等の安全施設が設置され、転落事故の防止による生活環境の改善が図られている。



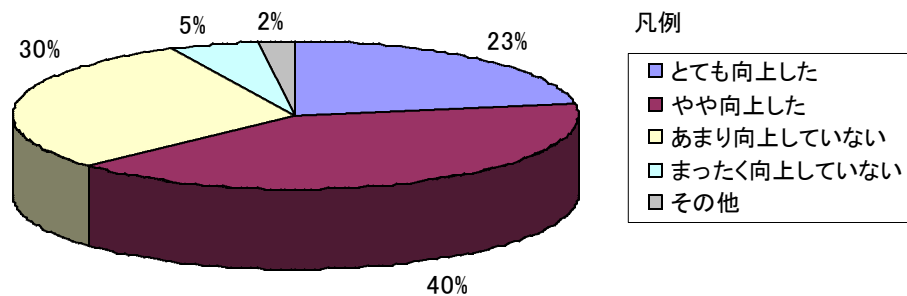
北楯大堰用水路



右岸幹線用水路

事後評価アンケート調査結果によると、受益農家の6割以上が水路沿いのネットフェンスやガードレール設置による地域の安全性について「とても向上した」、または「やや向上した」と回答している。

### 「水路沿いのネットフェンスやガードレール設置による地域の安全性について」に関する回答結果



注) 受益農家239人による回答結果

出典：事後評価アンケート調査結果

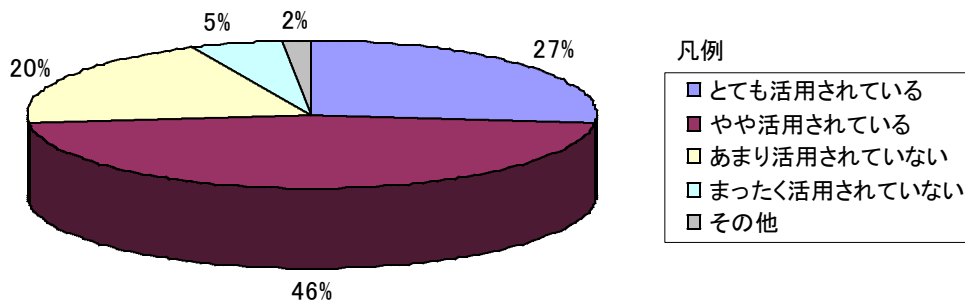
また、関連事業により農道の整備がなされ、幹線道路へのアクセスが容易になるなど、生活環境の改善が図られている。



関連事業により整備された農道

事後評価アンケート調査結果によると、受益農家の7割以上が、農道及び管理用道路の通勤・通学、散歩など地域における活用について「とても活用されている」、または「やや活用されている」と回答している。

### 「農道及び管理用道路の通勤・通学、散歩など地域における活用について」に関する回答結果



注) 受益農家240人による回答結果

出典：事後評価アンケート調査結果

## 6. 今後の課題等

事業効果をより一層発現させる観点から、「水田経営所得安定対策」により、生産性が高く経営感覚に優れた経営体を育成するとともに、土地改良施設の維持管理に当たっては「農地・水・環境保全向上対策」等により、地域住民参画型の維持管理体制を確立することが重要である。

また、これまでも行われてきた地産地消や環境保全などの取組は、地場産品の消費拡大や農業・農村の持つ多面的な役割に対する理解につながることから、一層進めることが望まれる。

なお、本地域においては、関連する事業として国営かんがい排水事業「最上川下流沿岸地区」が実施されており、今後、この事業の進捗と相まって、さらなる農業用水の安定供給、維持管理の軽減及び農業経営基盤の強化が図られることが見込まれることから、計画的な事業の推進が必要である。

## 7. 総合評価

### (1) 農業用水の安定供給と維持管理の軽減

本事業の実施により、頭首工、揚水機場及び用水路が改修され、安定的な農業用水が確保されている。

また、事業実施前の各施設は老朽化が進み、維持管理に多大な労力と経費を要していたが、本事業において各施設の改修が行われたことにより、事業実施前の維持管理上の問題が解消されるとともに、維持管理費や労力の節減が図られている。

### (2) 農業経営基盤の強化

本事業及び関連事業の実施を通じてほ場の汎用化が図られたことにより、集団転作や新たな作物の作付けが進んでいる。併せて、ほ場の大区画化により、大型機械の導入が可能となり、水稻作に要する労働時間の節減が図られている。

また、水稻直播栽培等の新たな営農技術の取組が進展しているとともに、エコファーマーの認定制度の整備と相まって、特別栽培、有機栽培

等の安全で安心な農産物の生産の取組が増加している。

さらに、利用権設定や農作業の受委託等による担い手への農地の利用集積が進められており、本地区では、事業を契機として、複合経営の促進、新たな作物や営農技術の導入及び農地の利用集積が進み、農業経営の基盤強化が図られている。

### (3) 事業による波及効果

農家女性を中心に運営されている産地直売所では、受益地で生産された農産物や農産物加工品の販売が行われており、地場製品の消費拡大が図られているとともに、学校給食に積極的に活用されるなど、地産地消による消費拡大が図られている。

また、地元の関係団体及び住民等によって実施されている河川の水質浄化や、関連事業地区内におけるメダカの保護・救出活動を通じ、地域全体での環境保全の取組みが行われ、土地改良施設の役割・多面的機能や、農業・自然の大切さの理解に役立っている。

さらに、本事業及び関連事業の実施によって、ほ場の生産条件が向上して耕作放棄等の発生が抑制され、農村らしい景観が保全されているとともに、環境との調和に配慮した施設構造にすることにより、生態系の保全が図られている。

### (4) 事業実施による環境の変化

本事業により整備された用水路には、転落防止柵等の安全施設が設置され、転落事故の防止が図られているとともに、関連事業により農道の整備がなされ、幹線道路へのアクセスが容易になるなど、生活環境の改善に寄与している。

### (5) 新たな農業政策や関連する事業との連携

水田経営所得安定対策による経営体の育成や、農地・水・環境保全向上対策等による地域住民参画型の維持管理体制の確立とともに、地産地消や環境保全などの取組を一層進めることが望まれる。

また、本地域においては、関連する事業として国営かんがい排水事業

「最上川下流沿岸地区」が実施されていることから、今後、この事業の進捗と相まって、事業効果の一層の発揮が期待される。

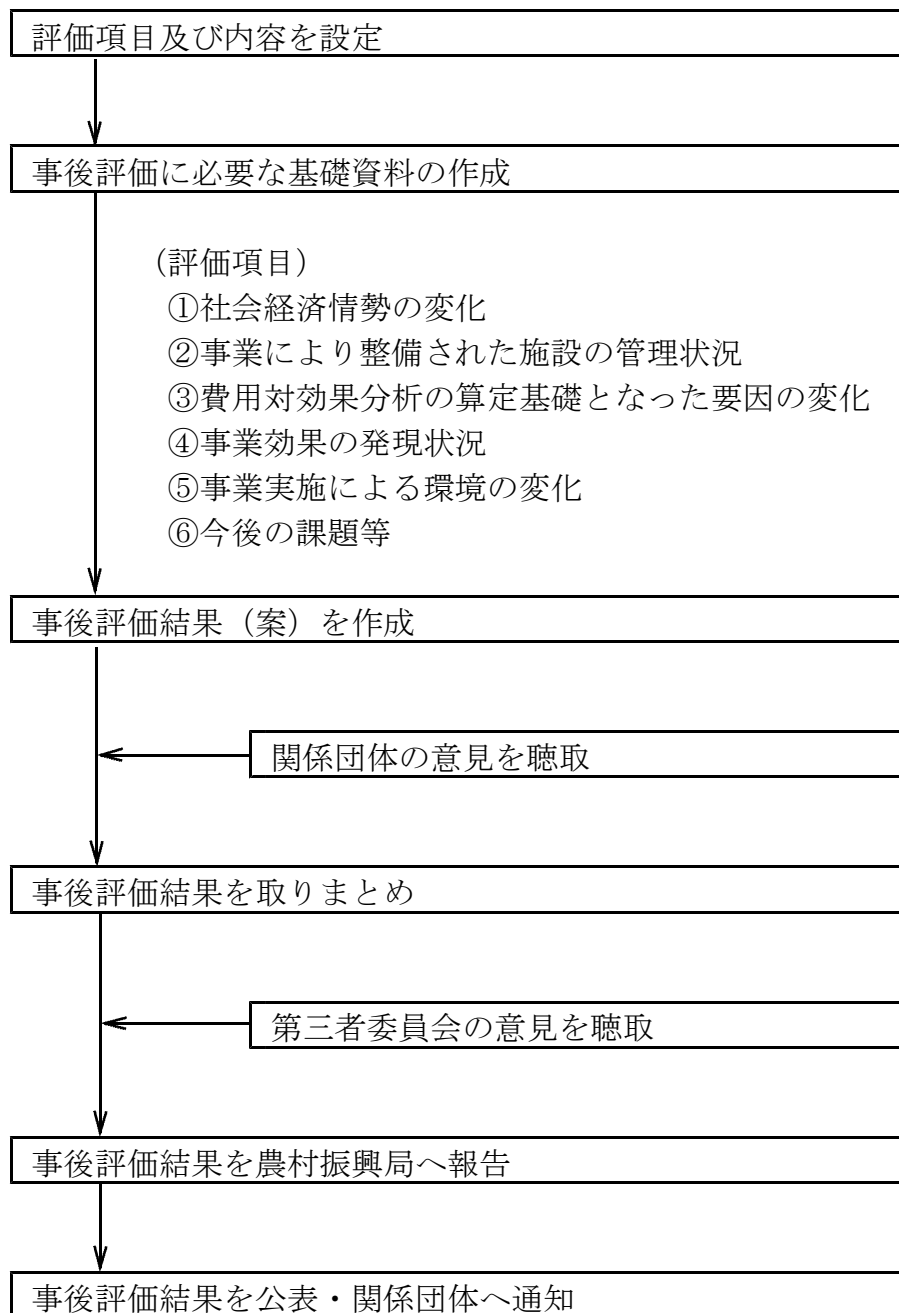
### Ⅲ 評価に当たって

本地区の事後評価に当たっては、市町単位の既存統計資料、事業計画書、事業成績書を活用し、また、山形県、関係市町、土地改良区、JA等関係団体からの聞き取りや、受益農家及び非農家へのアンケート調査等により、事業実施前後の状況を把握した。

#### 1. 評価の視点

評価項目	評価の視点
1. 社会経済情勢の変化	本事業地区内に影響を及ぼしたと考えられる社会情勢の変化 (1) 地域の経済・農業の動向 (2) 農業産出額の推移 (3) 受益面積の状況 (4) 道路交通網の整備状況 (5) 新たな農業政策
2. 事業により整備された施設の管理状況	基幹的施設の適正な管理 (1) 施設の概況 (2) 施設の管理状況 (3) 施設の利用状況
3. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	事業計画書の効果算定基礎となった要因の変化 (1) 作物生産効果 ①作付面積 ②主要作物の単収 ③主要作物の単価 (2) 営農経費節減効果 ①年間労働時間 ②年間機械経費 (3) 維持管理費節減効果
4. 事業効果の発現状況	事業計画で期待された効果及び新たに波及した公益的・多面的効果の発現状況 (1) 農業用水の安定供給 (2) 維持管理費の節減 (3) 農業経営基盤の強化 (4) 事業による波及効果 ①農家による農産物加工・販売への取組と地場製品の消費拡大 ②地産地消の取組 ③環境保全への取組 ④農村景観の保全 ⑤自然環境の保全 (5) 費用対効果分析の結果
5. 事業実施による環境の変化	事業の実施に伴う各種環境の変化 ・生活環境
6. 今後の課題等	今後の課題等について整理

## 2. 評価の手順



## 3. 事業評価アンケート調査

調査は、①農家（経営者）、②農家女性、③非農家を対象として、平成19年12月から平成20年1月にかけて実施した。

対象者		配布数	回収数	回収率(%)
受益農家	①経営者	270	252	93%
	②農家女性	270	249	92%
③非農家		200	175	88%
合計		740	676	91%

## (1) 調査の実施方法

### 1) 受益農家（経営者、農家女性）

農家に対するアンケートは、女性の立場から見た農業生産、農村の自然・生活環境の変化等を把握するため、受益農家の男性と女性に分けて実施した。

最上川土地改良区	240部	（経営者120部、女性120部）
日向川土地改良区	200部	（経営者100部、女性100部）
大町溝土地改良区	100部	（経営者50部、女性50部）

### 2) 非農家

非農家に対するアンケートは、受益地及び受益地周辺の在住者を対象とし、受益農家アンケートと同数程度を目標に一部地域に偏らないよう実施した。

酒田市	100部
鶴岡市	50部
庄内町	50部

## (2) 調査用紙の配布・回収方法

### 1) 受益農家（経営者、農家女性）

配布・回収に際しては、関係土地改良区にお願いした。

### 2) 非農家

酒田市、鶴岡市のアンケートの配布・回収に際しては、各市にお願いし、庄内町については配布のみ町にお願いし、回収は直接郵送してもらうことで対応した。